

まじい

坂井市議会
PRマガジン



Topics

- ・坂井市ICT議会 タブレット端末を導入
- ・丸岡高校「地域清掃ボランティア」の
成果報告会に参加 2
etc

12月定例会

坂井市

第59号

2021.2

総務常任委員会報告

主な質疑内容

財務部

問 病院事業会計補助金について、本来国が補償すべきと思うが、交付税・交付金への影響は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、病院の外來患者が減り、収入が減少することによる財政支援の補正である。現時点でこの減収について、国の補填はないと聞いているが、今後国の動向に注視していきたい。

総合政策部

問 キッチンコンテナの具体的な活用について、どのようなことを考えているのか。

答 賑わいの創出や起業する方に対してチャレンジ的な位置付けもある。指定管理者が地域の人や店舗に貸し出し、さまざまな人がコンテナを活用できるようにしていきたい。

問 インターネットで閲覧できる電子書籍の旅行雑誌『旅色』の坂井市特集の取材と制作の内容、そして期待される効果は。

答 国内トップモデルであり女優の石川恋さんに観光地やグルメの紹介、坂井市の住みよさの紹介、移住定住の促進特集、ふるさと納税の返礼品の特集について、1年間掲載される。期待される効果として、石川恋さんに憧れて同じ旅行行程を歩きたいという共感を呼び、実際に本市に足を運んでもらう形を作りたい。

総務部

問 一般職の期末手当の引き下げを行っているが、人事院勧告に応じて減額しなくてもいいのではないか。

答 本市としては人事院勧告を尊重し、期末手当の0.05カ月分の減額を行っており、減額はやむを得ない。

問 内部決裁様式にも押印が必要であるが、今後の押印の廃止の考えについては。

答 原則文書管理システムと財務会計システムによる電子決裁を基本に事務を執行している。しかしながら、職員個人が職員課などに提出する各種届出には押印を求める書類が一部ある。今後、押印の必要性を検討しながら見直しを進めたいと考える。

請願

請願第1号	日本政府に『核兵器禁止条約』への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願	不採択
-------	---------------------------------------	-----

※参考人を招致し説明を受け審査

<主な意見>

- 本市議会としても、条約を結ぶことを日本政府に表明することが大切である。
- 非常にデリケートな問題であるが、今の日米安保条約の下では賛成できない。



▲坂井市が特集された電子書籍「旅色」(バーコードを読み取ると公式サイトで閲覧できます)



Topics

坂井市 ICT 議会 タブレット端末を導入

市議会では、平成28年度に立ち上げた「議会改革ワーキンググループ」にて提言された、ICTを活用したペーパーレス議会運営について調査研究を続けてきた結果、令和2年度12月定例会より、全議員にタブレット端末を貸与し運用を開始しました。タブレット端末の使用にあたっては議員に個人負担を課すことで、議会以外の個人の議員活動においても使用できるようになっています。

タブレット端末を導入し、専用アプリを用いることで、今までさまざまな会議で配付されていた膨大な紙の資料が全てデータ化され、場所を問わず閲覧でき、議員への連絡などもタブレット端末でできるようになりました。また、資料の印刷や配付に要する職員の労力も軽減され、行政の業務コストの削減にもつながります。

今後は議会のみならず、タブレット端末を利用した市民への情報公開などにも活用することで、さらなる開かれた議会に向けて取り組んでいきます。



丸岡高校「地域清掃ボランティア」の成果報告会に参加

市議会では11月19日、県立丸岡高校の2年生による「地域清掃ボランティア」成果報告会に参加し、生徒たちと意見交換を行いました。

地域清掃ボランティアは、生徒が坂井市役所丸岡支所のサポートを受けながら自分たちで企画し、地域ボランティアの方々の協力を得て実施しました。この活動を通じて地域に貢献ができるなど、一連の活動を自分たちが主体的に行ったという達成感を得られたようです。

また、生徒からは、清掃の際に感じた公園の遊具の改善を市に要望したいという意見も出るなど、主権者意識の醸成も図られたという印象を受けました。議員からはアドバイスとしてボランティア活動の意義や、市内の各種団体の事例などについて話をしました。

その後行われた意見交換会では、人口減少や少子高齢化が地域経済に及ぼす影響や交流人口の拡大、丸岡城の国宝化など本市が抱える課題について活発な意見が交わされました。本市においても若い世代の県外流出が課題になっており、進学などで一度県外に出た人がまた戻りたくなるような、魅力あるまちづくりが求められていることを改めて痛感しました。



産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

問 ゆりの里公園のプロジェクトマップの事業目的は夜間交流人口の増加となっているが、施設の営業時間の延長など考えているのか。

答 公園全体の収益が増加するように指定管理者と協議し連携していく。

問 連携協定を結んでいる品川区へのユリ販売の今後の展望は。

答 令和3年度も事業を継続できるよう取り組むとともに、坂井市農産物のPRも実施するなど新たな事業展開も検討していきたい。

問 港区と協定を締結した「みなと森と水のネットワーク」の成果は。

答 坂井市産の木材で製造されたデッキやルーバー、内装材がホテルや保育園などに採用されている。

問 東尋坊再整備基本計画に関して、どのように県と連携していくのか。

答 交通網の充実や市内の各観光地の磨き上げを行い、点ではなく面で捉えた施策で県と連携していく。

問 来年度の産業フェアの開催状況は。

答 令和3年6月19日と20日に実施する予定であるが、感染状況を踏まえ、実行委員会が令和3年4月中に開催の最終的な判断をすることになっている。

問 近年、集団資源回収実施団体が減少しているがその対策は。

答 民間回収場所の増加により実施団体が減少

しているが、継続して事業を行えるようにサポートしていく。

建設部

問 丸岡地区の[※]特定空き家対策の現状は。

答 倒壊の恐れのある危険な状態であるため、令和2年12月15日までに建築物を除去するよう命令を出したが、対処されていない状況であり、次の段階の戒告を行っても対処されない場合は行政代執行による特定空き家の除去に着手することになる。

問 除雪オペレーターの確保と育成が必要ではないか。

答 平成30年豪雪を踏まえ、建設業以外の業者にも協力要請を行い、23台の除雪機械を増車してオペレーターも確保しているが、人員確保や高齢化などの課題については引き続き国や県、関係団体と連携していく。

問 災害時の給水体制は。

答 市内の浄水場に設置されている3カ所の給水装置と給水車や給水タンクで、住民への応急給水を行うことになっている。



▲委員会の管内視察の様子（ゆりの里公園付近にあるイチゴ農園「ICHIGOOJI」）

※特定空き家…空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき認定された、適切な管理がされていない空き家。

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

問 丸岡えがお子ども食堂から、今後の市内への拡充は。

答 市内で事業実施を考えている人たちに今後、子ども食堂などの運営に関するノウハウを丸岡えがお子ども食堂で学んでもらいながら、順次広げていく。

問 マイナンバーカードの交付状況は。

答 本市の令和2年11月末の交付申請数は21,627枚、申請率は23.7%である。

問 健康アプリ「歩こっさ+」の利用者を増やす取り組みは。

答 令和2年12月10日で2,853件の利用者があり、今後、全国健康保険協会と連携した企業の健康づくりを検討する。

三国病院

問 PCR検査の状況は。

答 令和2年11月末の検体採取数は178件で、内訳は行政依頼が95件、当病院診療が60件、無症状の妊婦は23件である。

問 マスクや手袋などの消耗品、備品の確保は。

答 マスクは1年分を確保し、手袋や消毒用アルコールは3カ月分を確保している。

教育委員会

問 コロナ禍で換気が必要なため、学校の燃料費が不足している。この費用について国の交付金を活用すべきではないか。

答 燃料費や光熱水費は、交付金の対象外であるが、対象となるよう国に要請している。

問 タブレット端末導入による指導者の育成は。

答 目的は、タブレット端末を活用しての学力向上と主体的対話的で深い学びの視点から授業を行っていくことであり、指導主事が県内外の実践事例を紹介したり、授業研究会に参加するなど、指導力を高めるための支援をする。また、県教育総合研究所と連携した専門的な研修も行う。

問 コウノトリ巢塔の増設は。

答 現在、増設は考えていないが、電柱に営巣した場合は、地元と北陸電力の理解が得られれば今後対応する。

請願

請願第2号	75歳以上の医療費窓口負担2割化検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願書	不採択
-------	---	-----

※参考人を招致し説明を受け審査

<主な意見>

- 75歳を過ぎた年金生活者が、病院にスムーズにかかれる支援体制が大事ではないか、2割負担は厳しい。
- 団塊の世代が75歳を超えると、医療費の増大が予想され、国民健康保険料にも跳ね返り、確実に若い人への負担が増えることになるため、国の方針の通り2割負担に上げるべき。



▲歩こっさ+のチラシ

代表質問



志政会 顧問 広瀬 潤一

コロナ禍での令和3年度予算編成にあたって

問 令和2年度末の今年度税収と基金残高の見込み額はどれくらいか。

答 個人市民税、固定資産税について減収は見受けられないが、法人市民税、入湯税については減収となり、現時点では全体で8,000万円の減収を見込んでいます。

問 基金残高については、寄附市民参画事業への寄附が増加している。

答 JR駅の今後の在り方は

問 現在の丸岡駅から坂井駅へと名称の変更はできないのか

答 システムの改修、看板やパンフレットの変更など、費用も相当額になると想定されるため、現時点では

代表質問



和政会 会長 東野 栄治

令和3年度の予算編成は

問 令和3年度の予算編成と経常経費の割合をどう考えているのか。

答 新型コロナウイルス感染症の緊急的な対応を考慮した予算編成となる。経常経費の割合は、コロナ対策に伴う施設管理費、公債費が増加するため、例年より高くなると思う。

坂井市水泳プール条例などの施設状況と活用は

問 今後、市はどう対応するのか。

答 段階的に解体を実施すること併せて、跡地利用についても検討する。

妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を

問 子育て世代包括支援センターの課

考えていない。

福井空港の利活用は

問 JAXA（宇宙航空研究開発機構）が行う実証実験の内容、および実験による市民への影響は。

答 滑走路付近に積雪センサーを埋設して雪氷状態を自動計測し、航空機離発着、除雪の判断に活用するものと聞いている。

なお、この実験で新たに航空機を離発着させることはないため、市民生活に影響が及ぶことはないかと確認している。

本市の「ICT化推進」は

問 令和2年9月25日に本市とソフバンク株式会社で「ICTの活用による輝く未来の創造に向けた連携協定」を締結したが、各連携協定のICTを用いた目的は何か。

答 社会情勢が変化する中においても市民サービスの質をより高め、住みよさを実感できる、持続可能な地域社会の実現を目的としている。

題は。

問 運営を通じ、ショートステイ、病児病後保育、一時預りや放課後児童クラブなど、母子保健担当と子育て支援の連携による一体的子育て支援に取り組んでいく。

問 「子ども家庭総合支援拠点」に取り組み、支援体制の充実を図っていくべきではないか。

答 令和3年度より職員の配置体制を整え、充実・強化を図っていききたい。

児童虐待予防の早期発見・対応を

問 未就園児、入園児、小中学校における取り組みをどうするのか。

答 未就園児は母子保健事業や子育て世代包括支援センターにおける相談、家庭訪問、電話相談を実施している。入園児は保育園などの情報提供により、児童相談所、警察などの関係機関と連携して対応している。小中学校においても同様の対応をしている。

保育士不足の取り組みを



志政会 副会長 田中 哲治

農水産業の振興を

問 政府の食料・農業・農村基本計画は、大豆作付け増産が生産目標であるため、増産には転作補助など、安定した収量や所得の実現が不可欠と考えるが。

答 排水対策の徹底と畝立て同時播種などの技術導入により、安定した収量と品質の確保を図っている。今後も生産を推進するとともに、大麦・大豆・そばの周年作奨励事業を支援していく。

農業者の持続化給付金の考えは

問 農閑期に収入がゼロとなる農家が、コロナによる売り上げ減少したと判断できない場合の申請は正しくないか考えるか。

ゆりの里公園の活性化を

問 保育士確保の対策をどうするのか。坂井市保育士バンクやハローワーク、福井県福祉人材センターを活用して、確保を図りたい。

問 農産物直売所の営業時間の延長を検討してどうか。

答 本市としては、必要に応じて指定管理者からの申請による営業時間の変更を承認している。

鳥獣被害対策の強化を

問 カラス、イノシシの対策をどう進めるのか。

答 カラスについては、レーザーポインターによる追い払いを実施した。また、イノシシについては、イノシシ檻の管理講習会の実施、不要な野菜、果樹などの廃棄場所の集約、農地の適正な管理をお願いしている。クマの被害対策については、どう考えているのか。

問 鳥獣被害防止計画に基づき、警察、消防署などと連携し、地元区長や地域住民と協力しながら、市民の

問 新型コロナウイルスの影響によって売り上げが減少していない場合は、給付金の対象とはならないと認識しており、新型コロナウイルスの影響が分からない場合は、相談窓口を利用していたいただきたい。

商工業の振興策は

問 中小企業支援のためには商工会は必要不可欠であるが、行政としてどのように支援していくのか。

答 商工会が行う中小企業や小規模業者振興事業に支援を行っており、今後も連携しながら、市内商工業者の総合的な振興と地域経済の発展を図っていく。

東尋坊再整備基本計画は

問 どのように県と連携するのか。

答 東尋坊は県の観光戦略の核となる観光地であるため、再整備事業を着実に進め、県はもとより、近隣市町とも連携しながら、多くの観光客を市全体に周遊・滞在させることで、点から面への展開を図っていく。

持続可能な的確な市道の維持管理の推進強化を

問 今後の維持修繕、更新の計画をどう考えているのか。

答 道路情報の収集の充実と共有化を図り、維持管理計画の中で推進を強化していく。

大雪時の対策強化を

問 大雪時で明らかになった課題にどう対応するのか。

答 除雪協力業者の増加、職員体制と本部体制の強化を図り、迅速に対応したい。



▲カラスの群れの風景

新型コロナウイルスが本市に与えた影響は

現在の市内の景況感は。

本市においては国や県のGOTOキャンペーンなどの効果により一部回復の兆しはあるが、製造業など一部の業種については、依然として厳しい状況下に置かれておりと認識している。

長期の学校休業が国の指針により行われたが、それらが及ぼした影響は。

3月、4月は大切な時期であり、十分な心の準備ができないまま、級友や先生と別れなければならなかった状況が、児童・生徒の心に及ぼした影響は大きかったと考えられる。

公共施設の感染症対策はどのように行っているのか。

コミュニティセンターにおいては利用者全員のマスク着用や室内の換気の徹底、消毒液や非接触型の体温計を設置している。体育館は、利用者自らの備品の



渡辺 竜彦

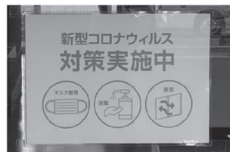
清掃・消毒を行うようお願いしている。また、図書館においても閲覧席の間隔を確保している。

本市のクマ対策は

クマが里山に出てくる要因の一つとして、里山の荒廃が考えられるが、市の見解は。

近年里山を管理する人が減少し、里山が荒廃したことにより、クマが近づきやすい環境になったと考える。

今後は、森林・山村多面的機能発揮対策事業などを通じて、里山の保全に努めたいと考える。



▲感染症対策に取り組んでいるコミュニティセンターの様子

本市初の日本遺産活用を

世界遺産は文化財を損傷や破壊から守ることが目的であるが、日本遺産は地域の歴史や伝統を国内外に発信し、観光誘客や地域活性化を国を挙げて目指すものである。本市初の北前船認定は有効に活用されているのか。

これまでに北前船寄港地フォーラムin坂井と研究交流セミナーを開催し、全国から注目を集めた。また学生向けの文化体験ツアーやシニア世代対象の魅力体験ツアーを行っている。さらに、古民家再生整備で賑わい創出を狙っている。

命懸けで航海に臨んだ船乗りや、商人をもてなした文化や文化財をシビックプライド醸成に役立て、機運を上げては。

北前船にまつわる歴史や夢を人々の五感に訴え、本市の素晴らしさをガイドできるよう努めたい。大手旅行サイトとの提携や、外国人、雑誌ライター、旅行会社対



山田 秀樹

象のモニターツアーが必要では。

この認定を受けた40市町が総括して大手エージェンツと事業連携しているが、今後三国ならではの取り組みも併せ、事業展開やモニターツアーを積極的に図っていきたい。三国神社を始めとする19カ所の構成文化財を巡ってもらうためにGPS連動型のアプリを導入しては。

まさに今風であり、回遊促進に向けそのような仕掛けを広めていきたい。



▲昔ながらの造船技術で製作されたベサイ船5分の1模型

各種ハザードマップ見直しの現状は

水防法の見直しによる、洪水・土砂ハザードマップの改定内容は。

千年に一度の大雨による最大規模を想定した浸水区域を示すことと、早期立ち退き避難が必要な区域の記載である。

磯部川などの市内の河川における危険箇所調査などについて、国県と協議したことはあるのか。

協議をしたことはないが、堤防から越水するリスクが高い区間については、国、県と情報を共有している。

福井県は、三国町安島付近で最大津波高12.2mと公表したが、津波ハザードマップの見直しはどのように進めるのか。

前回より浸水面積が12ha増えることから、令和2年度中に津波警戒区域を指定し、令和3年度中にハザードマップの修正を行う。

子育てをキーワードとした移住促進を



戸板 進

県や市町の支援を受けて移住した「新さかい人」は何人いるのか。

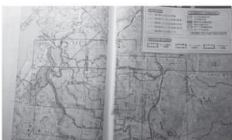
令和元年度では、前年に比べ、14人多い65人となっている。

子育てをキーワードとして市の魅力を発信してはどうか。

気軽にお試し移住が出来る環境を整備し、市の住みやすさを実感してもらおう施策を進めている。

教育環境、子育て環境が整った地域に、市主導の区画整理事業はできないのか。

現在は、坂井市立地適正化計画を策定中であり、区画整理事業は考えていない。



▲わがまち便利帳に掲載されている洪水・土砂ハザードマップ

在宅介護支援拡大を

要介護度4以上で在宅介護を受けている高齢者に向けて、介護タクシー利用券を配布しては。

県内自治体の実施状況や在宅介護におけるニーズなどを把握しながら調査・検討したい。

外出困難な高齢者に、訪問美容の補助をしては。

現在、補助の予定はないが、在宅高齢者のニーズ把握に努めるとともに、既存の訪問美容サービスなどについて情報提供をしていきたい。

障がい者雇用を積極的に進めるべき

令和3年3月から法定雇用率が引き上げられるが、坂井市においても障がい者雇用を積極的に進めるべきでは。

福井労働局やハローワークと協力し、法定雇用率達成に向けて努めていきたい。

コウノトリを市のイメージアップに



▲本市に飛来したコウノトリ



川畑 孝治

コウノトリの剥製を本市に設置しては。

地元の人たちにも大変愛されていたので、剥製の完成後は地元の施設などに展示していきたい。

コウノトリは子育てや自然環境のシンボルでもあるため、市の施策のイメージアップに活用しては。

実際にコウノトリの飛来や巣作りが安定して行われることが重要であるため、今後の状況を見守りたい。

三国病院をより良い病院に

問 電子精算機が導入されたが、時間短縮のためにもう1台設置できないか。

答 令和元年9月から導入し、待ち時間の短縮に役立っている。財政状況を踏まえて検討していきたい。

問 リストバンドを早急に導入できないか。

答 リストバンド導入の必要性について考えているが、より安全な医療提供を図るために、医師、看護部などの意見も聞きながら検討する。

問 病院前のバス停において、寒い時期にバスを待つ患者のために、フード付きのベンチを設置できないか。

答 バス停の風よけ、およびそれに類するものについて、導入できるようにしていきたい。

問 夜勤をしている看護師のために、三国病院内の薬局から薬を出すことはできないか。



近藤 哲行

答 院外処方における病院のメリットは薬品の在庫管理、薬剤師の調剤、監査が不要になることが挙げられる。

院内処方の取り入れに関して、先述したメリットの喪失や、受けられない人との不公平などが生じるため、対応は難しい。

不妊治療に更なる助成を

問 助成回数を増やすことはできないか。

答 国、県の助成事業の動向を注視し、十分配慮していきたい。



▲坂井市立三国病院

一般国道森田丸岡線の供用は

問 供用を開始すると県の試算では交通量が1日1,000台増えるため、市はどのように考えるのか。

答 県は本市および関係区との協議を含めて検討していくとしている。板倉高江線は幅員が狭く、交通量が多い道路で、接続時は混雑が予想される。

本市としては、事業進捗を見極めながら、県に対して市道随応寺末政線、もしくは福井港丸岡インター連絡道路までの供用開始を要望していきたい。

GIGAスクール構想の進め方は

問 生徒1人1台のタブレット端末の導入状況は。

答 令和3年1月中旬から各小中学校に順次納入し、2月末までには完了予定である。

問 令和3年度からの授業はどのように進めていくのか。

答 低学年はカメラ機能を使用したアサガオの成長記録、絵や文字の



後藤 寿和

書き込み、3年生以降はキーボードを用いた文字入力など、年齢や発達段階に応じた授業を進める。

問 タブレット端末導入後は、どのように活用していくのか。

答 大切なことは、タブレット端末を使用することが目的ではなく、子どもたちの主体的・対話的で深い学びの実現であり、利点を生かす授業の進め方を研究していく。



▲本市の今後の道路計画

活力ある地方創生を

問 SDGsの取り組みにおけるSociety5.0のビジョンをどのように推進するのか。

答 本市のまちづくりの目指すところは、人口減少や少子高齢化が進展したとしても、誰もが個性を発揮し、住みよさを実感できる、持続可能な地域社会を実現することである。

Society5.0のビジョンを地域課題解決や地域発展に生かし、施策を推進する。

問 広域自治体連携による地域課題の解決と外部人材の登用は。

答 7市4町がふくい嶺北連携中枢都市圏を連携し、各市町のさまざまな資源、産業、人材の活用、定住のための環境整備、住民の生活関連機能サービスの維持向上など、55の事業を掲げて、取り組みを進めている。

また、今後、多様化し、高度化する行政課題の解決に向けて、外部人材の活用も検討する。

問 まちづくり交付金の見直しは。



上坂 健司

答 交付金の使い道を限定せず、地域のニーズに応じた活用ができるよう制度設計を進める。

また、地区区長会交付金や、市からの各種事業補助金の統合の可能性についても模索している。

問 丸岡駅舎交流施設、丸岡駅周辺のにぎわい・交流づくりにおける公・民・学が連携した取り組みの必要性は。

答 坂井高校のマルシェ出店などでにぎわいの創設を考えていたが、コロナ禍の影響で活動ができていない。公・民・学が連携し、計画的・効果的な取り組みを推進する。



▲まちづくり懇話会の様子

就学前から発達障害の早期発見・早期支援体制の充実を

問 市の就学時健診の実施状況と、発達障害が疑われる児童の割合は。

答 入学予定の小学校を会場に10月、11月に行っており、平成30年度、令和元年度の健診では7%、9%確認されている。

問 就学に向けた「移行支援ガイドライン」の活用状況は。

答 ガイドラインに基づき、移行支援会議において園と学校が情報の共有を行い、切れ目のないサポートを行っているが、保護者の十分な理解を得るのが難しいという課題がある。

問 支援を必要とする児童が年々増加する傾向にある中、「坂井市第二次教育振興基本計画」にどのように反映されるのか。

答 現在、市内全ての小中学校に特別支援学級が設置されており、通級による指導も含め、多様な支援を行っている。

令和2年度策定予定の第二次計画では、*インクルーシブ教育シ



前川 徹

ステム構築により一層の推進を目指すとともに、園から小、中、高と一貫した支援が引き継がれるように、移行支援体制の充実をさらに推進していくことを盛り込む。

問 3歳児健診と就学時健診の中間に「5歳児就学前健診」を実施すべきと考えるが。

答 発達障害の早期発見・早期支援につながり、園から小学校への支援がさらにスムーズに行えるものと認識している。



▲平成25年3月福井県教育委員会作成

*インクルーシブ教育…障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に教育を受けること。

放課後児童クラブ（学童保育）の質の確保を

問 専門職である放課後児童支援員の適正な配置と、全ての学童保育の現場に正規職員が1人は必要と考えるか。

答 児童クラブの規模に合わせて、正規職員が必要かどうか検討し、適正な配置に努める。

問 学童保育アドバイザーの配置を、必要性を感じており巡回指導の取り組みを前向きに検討する。

問 坂井市4地区の学童保育体制の違いをどのように考えているか。

答 土曜日における受け入れ体制に違いがあり、整合性を図る必要性があるかどうか慎重に検証し、児童クラブの体制について検討していく。

問 学童保育の施設も三密状態であり、現場に合わせた地域の集会所の利用をすべきでは。

答 現在の体制の中で、活動場所を増やすことは難しいと考える。

コロナ禍での生活福祉資金特例貸付制度終了後の支援策は

問 貸付実績の現状をどう受け止めているか。

答 非常に厳しい状況にあると認識している。

問 今後の支援策と生活保護の申請件数の見込みは。

答 現在、特例貸付についての申請期限延長が検討されている。

問 雇用情勢が低迷し続けた場合、生活保護申請は相当な数に上る。

問 今後の支援や手続きなどで職員の確保や体制づくりが必要では。

答 市と市社協における相談支援体制の強化を図って



畑野麻美子



▲児童館の様子



田中千賀子

問 参画センターは坂井健康センターの2階に設置すると示されているが、運営体制は。

答 世代を超えた交流の場、誰もが親しめる開かれた場所となるよう、今後、運営体制を整備していく。

問 本市の特定事業主行動計画には令和4年度の目標値に部長職の女性職員登用が記載されているが、令和3年度はどう考えているか。

答 現在、課長職8名、次長職4名の女性職員がいるが、今後は部長職の登用を進めたい。

問 本市ではコロナ禍において職員の働き方やそのためのネットワーク整備など、どのような取り組みを行ってきたか。

答 自治体テレワーク推進実証実験事業の採択を受け、令和2年度中にテレワークを試行的に実施している。

問 計画的に市内のトイレの整備を進めている。

答 清掃記録は今後の運用の中に取り入れる方向で検討していきたい。

問 観光地のトイレを便器の自動洗浄や温水洗浄便座などに改修してはどうか。

答 観光施設に「おもてなしトイレ」を

トイレ清掃維持管理の対応はど



▲男女共同参画基本法の5つの柱

グランピングができるキャンプ場の整備を

問 市内キャンプ場の状況は。

答 市が管理する施設には、海浜自然公園、たけくらべ広場があり、令和元年は3万3,000人の利用があった。

問 民間施設では、オートキャンプ場が休暇村越前三国と芝政ワールドにあり、令和元年は2万4,000人の利用がある。

問 キャンプ場の整備計画はあるか。

答 整備計画はないが、海浜自然公園のキャンプ施設は老朽化が著しく、安全性確保の観点からも改修などの必要性を感じている。

問 ゆりの里公園をまちなかキャンパの聖地にしては。

答 パーベキュー施設を利用することができ、令和2年度からは、テントやタープ、コンロの利用を可能にしたが、キャンプ場としての環境整備をしていないため、日帰りキャンプのみに限定している。環境整備や運営方法などさまざまな



三宅小百合

まな課題が想定されるので、先進事例などを参考に慎重に検討したい。

問 公共トイレのおもてなし化は。

答 令和元年度から観光庁の補助金を活用しながら、計画的に市内の公共トイレの整備を進めている。

問 きれいで快適なトイレの整備は、観光地や観光施設のイメージアップにつながるため、今後も引き続き観光客のニーズを踏まえた上で、トイレの環境整備に努める。



▲老朽化が著しい施設（海浜自然公園）

コロナ禍から市民を守る対策を

問 ひとり親世帯や中小企業が置かれている現状と、今後の施策は。

答 ひとり親世帯の生活困窮の長期化が懸念される中、臨時特別給付金を追加支給する。

問 中小事業者の現状は、依然として厳しい状況と認識しており、ペイペイ株式会社と連携した事業の第2弾を令和3年1月に実施する。また、生活状況が切迫した人には、生活保護などの申請を提案する。

問 自ら命を絶つ人が全国的に急増しているが、電話やSNSによる相談体制の強化を図るべきでは。

答 県や関係機関と情報共有し、相談窓口、相談方法を周知する。

問 本市は、誰も自死に追い込まれることのない地域社会の実現を目指して、自殺対策計画を令和3年3月に向けて策定中である。

問 高校受験をする受験生全員が安心して受験できるような対応を。

答 令和3年3月4日、5日の一般入学選抜試験の際、新型コロナウイルス



永井 純一

ウイルス感染症に罹患、または濃厚接触者と判定された場合、22日、23日に特別に入学選抜試験を行う。当日に熱がある場合は、別室受験となる。

環境・命を守る対策を

問 地球温暖化、異常気象に鑑み、本市は2050年までに脱炭素を目指すべきと思うが。

答 改定中の第二次環境基本計画の中で、2050年までの温室効果ガス総排出量実質ゼロへの取り組み推進を重要施策としている。今後、ゼロカーボンシティを宣言する。



▲1月に実施された第2弾 PayPayキャンペーン

令和2年度 一般会計 12月補正予算概要

補正額7億2,960万円 (補正後の額 563億3,269万円)

◆寄附市民参画基金 2億円
ふるさと納税による寄附額が当初の想定を上回ることに伴う積立金の増額。

◆小学校教育振興事業 1,770万円
国が進めるGIGAスクール構想による児童一人一台のタブレット端末整備の前倒しによる小学校への大型モニター整備に係る費用の増額。

◆地方創生推進事業 1,160万円
地域におけるにぎわいの創出および新しい生活様式に即した地域商店の販売拠点として賑わい出店(キッチンコンテナ)を整備するために係る費用の増額。

◆ゆりの里公園管理運営事業 1,500万円
夜間交流人口の増加のため、新たに整備するゆりの里公園遊具周辺エリアのイルミネーション等の整備に係る費用の増額。

◆小学校教育振興事業 1,367万円 中学校教育振興事業 1,347万円
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宿泊を伴う県内修学旅行を実施する小中学校に対し、修学旅行に必要な経費の補助に係る増額。

核兵器禁止条約が発効するにあたって市長の見解は
問 条約は令和2年10月に批准国が50に達し、令和3年1月22日に発効することが確定したが、市長の見解は。
答 核兵器廃絶に向け、さらに一歩進んだものとして評価する。
問 日本政府はこの条約を批准すべきと考えるか。
答 本市も加盟している平和首長会議は、日本政府も批准するよう要請した。
問 新幹線工事遅れに伴う建設費増と第三セクター負担増に対する姿勢は
答 北陸整備新幹線は、敦賀開業の遅れと、建設費用の増加が大きな問題となっている。
問 工事の遅れ、第三セクターの負担増の影響について、県などからどのように報告を受けているか。
答 直接の説明は受けていないが、開業遅延に伴う影響に関する資料提供は受けている。
問 第三セクターの構成市の負担増は、原因者負担とすべきでは。
答 直接的説明は受けていないが、開業遅延に伴う影響に関する資料提供は受けている。

GGI(2023) 上場国債の平均格

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	アルゼンチン	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラガ	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイスランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルクセンブルグ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	英国	0.767
53	米国	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

▲日本のジェンダーギャップ指数 (内閣府広報誌「共同参画」より)

※ジェンダー…男らしさ、女らしさといった言葉で表現される、社会的・文化的に形成される男女の差異



松本 朗

広域連合・一部事務組合 議会報告

坂井地区広域連合
坂井市とあわら市で構成。
介護保険、さかいクリーンセンター、代官山斎苑墓地に関する事業を行う。
 ■令和2年8月：第66回定例会
 ●令和元年度一般会計歳入歳出決算認定について 認定
 ●令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定について 認定
 他4件を認定、可決

越前三国競艇企業団
坂井市と越前市で構成。
競艇事業の運営を行う。
 ■令和2年9月：第3回定例会
 ●令和元年度モーターボート競走事業会計決算の認定について 認定
 ●令和元年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分について 可決

五領川公共下水道事務組合
坂井市と永平寺町で構成。
九頭竜川廃川敷およびその周辺の区域に係る公共下水道の設置、修繕、その他の管理に関する事務を行う。
 ■令和2年9月：第109回定例会
 ●令和元年度五領川下水道事業会計決算の認定について 認定
 ●議員代表監査委員の選任同意について 同意

議会 BCP (業務継続計画) 災害対策会議を設置

本市議会では、令和3年1月の雪害に際して、坂井市議会BCPに基づく坂井市議会災害対策会議を設置しました。
 この会議は、災害時においても議会の機能を的確に維持することを目的として設置され、議員の状況をはじめ、本会議・委員会の開催判断、災害情報の収集、市対策本部との連携などについて協議しました。



▲建設部長(左)からの説明を受ける正副議長

コロナ禍での坂井市移住定住戦略の推進を
問 本市が取り組んでいる移住定住の施策は。
答 U・I・Jターン奨学金支援事業やマッチング強化・移住就職支援事業、お試し移住事業などさまざまな施策を講じている。
問 福井県への移住相談件数が増加しているなかで、本市はどのような取り組みでいくのか。
答 結婚や出産を迎える若い世代の相談が多い状況であることから、県の福井Uターンセンターと連携し、子育てしやすく住みよい坂井市を積極的に発信していく。
問 全国的に平均初婚年齢が上昇し晩婚化が進んでいるが、本市の状況は。
答 4年前と比較すると男性で0.4歳、女性で0.8歳上昇しており、緩やかではあるが上昇傾向となっている。
問 県が開設した「ふくい婚活サポートセンター」はAIを活用した婚活に取り組んでいるが、どのよう



▲本市で開催予定の婚活事業のチラシ

問 どのように連携していくのか。
答 コロナ禍でのAIによるマッチングシステム利用は有効であるため、市内で出張登録会を開催するなど積極的に推進していきたい。
問 本市の結婚サポート事業において、専門的な知識を有する民間事業者と連携した取り組みは出来な
答 民間事業者のニーズを捉えた婚活事業展開は有効であるため、連携を調査研究し、本市ならではの婚活サポート事業に取り組み、住みよさのPRにつなげていきたい。



川端 精治

あなたの写真で、坂井市の魅力を伝えてみませんか？
議会広報の表紙写真を大募集！

発行部数約3万部、市内全世帯に配布される議会広報紙の表紙写真を募集します。発行月は、5月、8月、11月、2月です。季節感あふれる、あなたが撮影した奇跡の1枚お待ちしております。

応募資格 市内在住、または在勤・在学している人

応募期間 希望掲載月の前月第1日曜日まで

応募要件 ・市内で撮影したもの（概ね1年以内で未発表のもの）
 ・写真は、縦長で撮影された3MB以上の画像データ（JPG、JPEG形式等）

注意事項 ・応募者以外に被写体となっている人の承諾を必ず得てください。承諾を得ていなかった場合のクレーム・トラブルなどについては一切の責任を負いかねます。なお、個人の所有物に関しても、同様とします。

・応募された写真は、無償で市議会が使用することに承諾したものとします。また、サイズ調整等のため加工を行うことがあります。
 ・選考は市議会広報編集委員会で行います。なお、審査内容についてはお答えできません。

応募方法 ①撮影者の氏名（掲載時に使用、ペンネーム可）、②住所、③電話番号、④掲載希望月、⑤撮影年月、⑥撮影場所、⑦写真の説明を記入し、写真データを添付して、メールで下記アドレスまで送付してください。

問い合わせ 議会事務局 TEL 0776-50-3001
 MAIL gikai.fukui.sakai@gmail.com

今号の表紙

今号の表紙はI.Uさんの作品です。

○撮影場所
 三国サンセットビーチ

○撮影者のコメント

モデルとなった女性は「母の振袖に袖を通し、大好きな故郷での撮影。大切な思い出が増えました。」と嬉しそうに話していました。



たくさんのご応募、ありがとうございました。



Check!

スマートフォンでこのバーコードを読み込むと、宛先が入った状態でメールアドレスが起動します。

議事を傍聴してみませんか

★3月定例会会期日程(予定)

2月22日(月) 10時～ 本会議(施政方針・議案説明など)	24日(水)	25日(木) 10時～ 予算特別委員会	26日(金)
3月8日(月) 10時～ 本会議(代表質問)	9日(火)	10日(水)	
3月12日(金) 10時～ 産業建設常任委員会	15日(月) 10時～ 教育民生常任委員会	16日(火) 10時～ 総務常任委員会	18日(木) 10時～ 予算特別委員会
23日(火) 10時～ 本会議(委員長報告・採決など)			

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

編集後記

明けましておめでとうございます。今年最初のお届けとなります。いつもご愛読ありがとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

さて、市議会ではタブレットの導入が完了し、IT化が一段に進みました。分厚い資料や予算書を持ち歩く必要がなくなり、スマートに活動できるようになりました。

無駄に紙を消費することもなく、遠隔での会議、やり取りも可能となり、少し地球に優しくなれたかなと自負しております。

間もなく子どもたちにもタブレットが配られます。重いランドセルを背負い、前かがみで歩く通学路の景色も近い将来一変することでしょう。

心も体もコロナに負けず頑張りましょう！

(山田秀)

決算特別委員会報告

令和元年度決算を認定しました

本委員会では、令和元年度の坂井市一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、10月5日から11月5日までの5回にわたり、事業が目的に従って適正かつ効率的に執行されたかどうかや、今後どのような改善工夫がなされるべきかなど審査を行いました。

一般会計

歳入合計 473億 8,751万 9,624円

歳出合計 458億 5,300万 7,621円

歳入出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は14億4,418万円の赤字となった。

地方公共団体の財政力を示す指数は前年度と同じ0.66だが、経常収支比率は90.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下し改善している。

今後とも広く坂井市の魅力をPRし、自主財源の確保に努めるとともに、経費の縮減や事業の効果を検証し、選択と集中により健全財政の確保に努めていく必要がある。

特別会計

○国民健康保険特別会計

歳入合計 83億 9,205万 8,300円

歳出合計 80億 9,613万 7,891円

実質収支は2億9,592万円、単年度収支は8,977万円の赤字となった。

一般会計からの繰入金も5億1,335万円あり、今後も医療費が増え続けることを念頭に、より一層のレセプト点検の強化や、さらなるジェネリック医薬品の普及促進策に取り組む必要がある。

○後期高齢者医療特別会計

歳入合計 10億 2,024万 7,088円

歳出合計 10億 1,880万 6,488円

実質収支は144万円、実質単年度収支は61万円の赤字であった。

不納欠損額について17万円となり、執行停止が4件となっている。今後とも保険料の収納率向上を図るとともに、事業の安定的な運営に取り組む必要がある。



企業会計

○水道事業会計

5,725万円の当年度純損失となり、暖冬による融雪水の減少や、減価償却費の増加の影響などが考えられる。今後、サービスの一層の向上と経営の効率化により、営業収益の安定的な確保に取り組む必要がある。

○公共下水道事業会計

2,106万円の当年度純損失となり、前年度より改善された。今後も施設の長寿命化、経営の効率化、健全化を図り、より一層率率的経営を行い徹底した経費の削減を図っていく必要がある。

○農業集落排水事業会計

239万円の当年度純利益となった。水洗化率は前年度と比べて0.67ポイント上昇して91.22%になっている。施設の効果的な維持管理などを実施するとともに、公費負担の抑制を図っていく必要がある。

○病院事業会計

一般会計からの繰入金も前年度と同じく5億円となり、当年度純損失は5,665万円と前年度から大きく改善した。今後も病院改革の方向性を堅持し、市民病院として地域に根差した質の高い医療提供に努めていく必要がある。

用語解説

○実質収支

当該年度の歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

○単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

○自主財源

市税など、市が自前で集め自由に使える財源。

○財政力指数

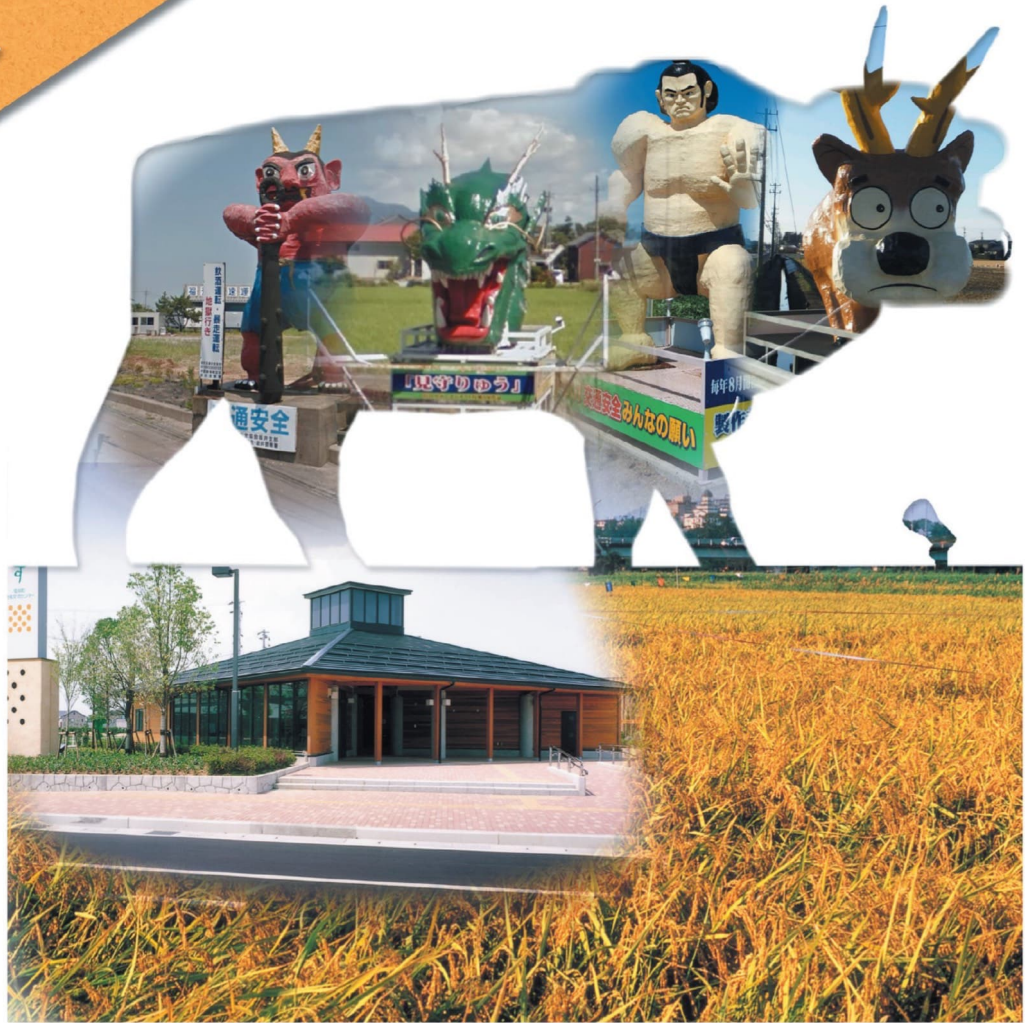
財政の豊かさを表す指数。1に近いほど財政に余裕があるとされる。(平成30年度全国市町村平均:0.51)

○経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標。比率が高いほど臨時的に使用できる一般財源が少なく、弾力性を失っていることを示す。(平成30年度全国市町村平均:93.0)

議会

を開きます



坂井市議会 令和3年3月 第1回定例会

2/22(月) ~ 3/23(火) 開催予定

〈会議日程〉

- 2/22[月] 本会議(初日)
- 3/ 8[月] 代表質問
- 3/ 9[火] 一般質問(1日目)
- 3/10[水] 一般質問(2日目)
- 3/23[火] 本会議(最終日)

- ・日程については市議会ホームページでもご覧いただけます
- ・各議員の一般質問については後日YouTubeにて配信されます



▲議会ホームページ



▲YouTubeチャンネル

問合せ先 坂井市議会事務局 Tel 0776-50-3001



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。